



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東
 コード番号 7080 URL <https://www.sports-f.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠崎 克志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 亀田 高一郎 (TEL) 03-5225-1481
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (当社ウェブサイトに決算説明動画を掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	1,890	15.5	628	17.5	627	17.7	407	18.4
2022年12月期第2四半期	1,636	—	534	—	533	—	344	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 407百万円(18.4%) 2022年12月期第2四半期 344百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	112.61	107.86
2022年12月期第2四半期	95.85	91.18

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に関わる各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,213	1,188	53.7
2022年12月期	2,127	780	36.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,188百万円 2022年12月期 780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,186	11.2	680	6.8	677	6.8	440	6.8	121.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	3,629,600株	2022年12月期	3,616,160株
2023年12月期2Q	448株	2022年12月期	392株
2023年12月期2Q	3,623,100株	2022年12月期2Q	3,593,663株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2023年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年6月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復の動きが見られております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する状況が続いています。

人材サービス業界において、2023年6月の有効求人倍率は1.30倍と前年同月を0.03ポイント上回っており、引き続き持ち直しの動きが見られております。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財(※1)がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

(※1. スポーツに打ち込んだ経験を通じて社会・企業が求める高い価値を身につけた人財。新卒者においては、現役体育会学生、大学スポーツサークル・高校部活・クラブチーム等での競技経験者。既卒者においては、体育会出身者及び現役アスリートも含めたスポーツに打ち込んだ経験を持つ社会人。)

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

(新卒者向けイベント事業)

新卒者向けイベント事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は846,568千円(前年同期比9.2%増)となり、前年同期実績を上回り過去最高となりました。イベント開催数は、来場型の開催数が前年同期実績から増加、オンライン型の開催数が減少となり、総数としては小幅減少となりました。販売枠数は、企業のイベント出展ニーズが強く前年同期実績を上回りました。特に来場型・大規模イベントの販売枠数が増加しました。2025年3月卒向けイベントへの企業の出展ニーズは引き続き強く、受注進捗は2024年3月卒向けを大幅に上回って推移しております。

(新卒者向け人財紹介事業)

新卒者向け人財紹介事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は519,235千円(前年同期比40.2%増)となり、過去最高となりました。2024年3月卒ユニーク紹介学生数(企業に紹介した重複しない学生数)は、前年同期実績を上回り、2023年3月卒の最終実績を2023年6月末時点で上回りました。2024年3月卒学生の登録者数が前年同期実績を下回ったものの、就職活動の早期化に対応し、カバー率(登録者の内、面談対応により、アナログな関係が構築できている登録者の比率)の引き上げに注力したことが奏功しました。ユニーク紹介企業数(学生に紹介した重複しない企業数)は、企業の旺盛な新卒採用ニーズを取り込むことにより、前年同期実績を大幅に上回りました。ユニーク紹介企業数の増加に伴い、成約率・成約人数が前年同期実績を上回り、売上高は過去最高となりました。2024年3月卒学生向けのスポチャレ累計登録者数及びユニーク紹介学生数は、2023年6月末時点で共に2023年3月卒の前年同期実績を上回り、売上高の増加に寄与しました。

(既卒者向け人財紹介事業)

既卒者向け人財紹介事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は460,766千円(前年同期比5.6%増)となり、前年同期実績を上回り過去最高となりました。企業の採用需要が引き続き底堅く推移したことにより、ユニーク紹介人財数(企業に紹介した重複しない人財数)及びユニーク紹介企業数は共に前年同期実績を上回りました。新規登録者数は、広告宣伝費の戦略的投下により、4四半期連続で前年同期実績を上回りました。なお、当第2四半期会計期間における売上高は前年同期実績を下回りましたが、主な要因は、2022年1月から3月に実施された新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の影響により入社月が2022年4月に集中したことによるものであります。第3四半期以降は前年同期実績を上回る見込みで推移しております。

売上原価に関しては、新卒者向けイベント事業における来場型イベントの開催数増加に伴う開催費用の増加により、前年同期比で増加しました。

営業利益及び経常利益に関しては、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高が過去最高を更新したことにより、利益も過去最高となりました。人件費は、新卒採用社員及び中途採用社員の入社により前年同期比で増加、広告宣伝費は登録者獲得のための戦略的投下により前年同期比で増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,890,881千円（前年同期比15.5%増）、営業利益は628,480千円（前年同期比17.5%増）、経常利益は627,963千円（前年同期比17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は407,985千円（前年同期比18.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,213,731千円となり、前連結会計年度末に比べ86,404千円増加しました。これは主に、売掛金の増加に伴い流動資産が53,014千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,025,156千円となり、前連結会計年度末に比べ321,645千円減少しました。これは主に、借入金の返済、未払消費税等の減少等に伴い、流動負債が280,643千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,188,574千円となり、前連結会計年度末に比べ408,049千円増加しました。これは主に、利益剰余金が407,985千円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,451,562千円となり、前連結会計年度末に比べ3,555千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は333,628千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上627,963千円、法人税等の支払233,991千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は28,082千円となりました。これは主に、岡山オフィスの移転や個別面談ブースの導入に伴う有形固定資産の取得による支出15,629千円、敷金及び保証金の差入による支出12,453千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は301,990千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出301,451千円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期業績予想につきましては、2023年2月13日に公表した予想数値から変更はありません。第2四半期の売上高及び利益は前年同期実績を上回りましたが、就職活動の早期化の影響があったこと、また先行きについては世界的な金融引締めや物価上昇、金融資本市場の変動等による影響に注意する状況が続くことを鑑み、2023年12月期の通期業績予想を据え置くものとしております。

上記に記載した業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,458,018	1,461,573
売掛金	313,915	367,406
その他	49,701	45,434
貸倒引当金	△1,533	△1,298
流動資産合計	1,820,101	1,873,116
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	146,851	163,596
工具、器具及び備品	34,299	44,936
減価償却累計額	△76,043	△84,703
有形固定資産合計	105,108	123,829
無形固定資産		
ソフトウェア	700	550
無形固定資産合計	700	550
投資その他の資産		
敷金及び保証金	154,742	167,195
繰延税金資産	46,664	49,029
その他	10	10
投資その他の資産合計	201,416	216,235
固定資産合計	307,225	340,615
資産合計	2,127,327	2,213,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,880	4,482
1年内返済予定の長期借入金	380,094	128,659
未払金	46,759	53,148
未払費用	115,511	120,406
返金負債	38,662	50,841
未払法人税等	233,990	222,342
未払消費税等	101,120	75,287
賞与引当金	42,612	48,143
その他	66,128	58,804
流動負債合計	1,042,759	762,115
固定負債		
長期借入金	249,962	199,946
資産除去債務	50,853	59,852
その他	3,227	3,242
固定負債合計	304,042	263,040
負債合計	1,346,802	1,025,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,079	93,144
資本剰余金	82,779	82,844
利益剰余金	604,975	1,012,961
自己株式	△309	△375
株主資本合計	780,524	1,188,574
純資産合計	780,524	1,188,574
負債純資産合計	2,127,327	2,213,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,636,911	1,890,881
売上原価	80,213	92,665
売上総利益	1,556,698	1,798,216
販売費及び一般管理費	1,022,044	1,169,735
営業利益	534,654	628,480
営業外収益		
受取利息	4	7
助成金収入	345	300
雑収入	818	651
営業外収益合計	1,168	959
営業外費用		
支払利息	2,333	1,421
その他	47	54
営業外費用合計	2,380	1,476
経常利益	533,441	627,963
税金等調整前四半期純利益	533,441	627,963
法人税、住民税及び事業税	197,065	222,343
法人税等調整額	△8,065	△2,365
法人税等合計	188,999	219,978
四半期純利益	344,442	407,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,442	407,985

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	344,442	407,985
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	344,442	407,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,442	407,985
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	533,441	627,963
減価償却費	8,266	8,810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	294	△235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,199	5,530
返金引当金の増減 (△は減少)	△27,000	-
返金負債の増減額 (△は減少)	34,428	12,179
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息及び割引料	2,333	1,421
売上債権の増減額 (△は増加)	△118,513	△53,491
前渡金の増減額 (△は増加)	4,901	6,623
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,757	△3,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,126	△13,398
助成金収入	△345	△300
未払金の増減額 (△は減少)	△3,904	4,216
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,375	4,895
前受金の増減額 (△は減少)	△30,030	△15,667
預り金の増減額 (△は減少)	△3,129	8,211
その他	53,490	△25,124
小計	436,166	568,553
利息及び配当金の受取額	4	7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	2,370	△233,991
助成金の受取額	345	300
利息及び割引料の支払額	△2,324	△1,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,563	333,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,258	△15,629
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△12,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,277	△28,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△105,810	△301,451
株式の発行による収入	184	130
自己株式の取得による支出	-	△66
リース債務の返済による支出	△554	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,180	△301,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328,105	3,555
現金及び現金同等物の期首残高	965,648	1,448,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,293,754	1,451,562

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
新卒者向けイベント売上高	775,072	846,568
新卒者向け人材紹介売上高	370,377	519,235
既卒者向け人材紹介売上高	436,257	460,766
その他の収益	55,204	64,311
顧客との契約から生じる収益	1,636,911	1,890,881
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,636,911	1,890,881